

# 一般会計決算の状況について

令和2年度は、猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底や医療提供体制の確保、さらに緊急経済対策として市民や事業者などへ多様なニーズに合わせた支援を、国・県から交付される補助金などを活用して実施しました。

また、発災以降、最優先事業として取り組んでいる災害復旧事業に加え、新焼却施設整備など大型建設工事の事業実施に伴い、投資的経費が増額となりました。

その結果、歳入が367億3,698万円（前年度比54億2,935万円増）、歳出が354億932万円（前年度比47億9,264万円増）と、いずれも前年度より大幅な増額となりました。

# 令和2年度 決算

市は毎年「庄原市財政状況の公表に関する条例」に基づき、予算の執行状況や決算、財政の健全度を示す基準について公表しています。

今回は、令和2年度決算や健全化判断比率と令和3年度上半期の予算の執行状況についてお知らせします。

より詳しい内容は市ホームページに掲載していますのでご覧ください。

※金額は万円未満を四捨五入していますので、内訳の合計は必ずしも一致しません。

財政課財政係 ☎0824-73-1129

## 各会計の令和2年度決算状況

### 一般会計・特別会計

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
一般会計	367億3,698万円	354億932万円	13億2,766万円	8億3,464万円	4億9,301万円
住宅資金特別会計	640万円	614万円	26万円	0万円	26万円
歯科診療所特別会計	2,149万円	2,134万円	15万円	14万円	1万円
休日診療センター特別会計	1,068万円	1,054万円	14万円	14万円	0万円
国民健康保険特別会計	39億5,726万円	39億563万円	5,163万円	0万円	5,163万円
国民健康保険特別会計(直診勘定)	6,103万円	6,074万円	30万円	14万円	16万円
後期高齢者医療特別会計	6億6,271万円	6億6,165万円	107万円	0万円	107万円
介護保険特別会計	63億4,077万円	62億3,770万円	1億306万円	0万円	1億306万円
介護保険サービス事業特別会計	5,310万円	5,310万円	0万円	0万円	0万円
農業集落排水事業特別会計	3億9,806万円	3億9,647万円	159万円	0万円	159万円
浄化槽整備事業特別会計	2億1,582万円	2億1,468万円	114万円	0万円	114万円
宅地造成事業特別会計	14万円	14万円	0万円	0万円	0万円

※一般会計の実質収支(黒字となったお金)のうち、2億6,000万円は減債基金(貯金)へ積み立て、残り2億3,301万円を令和3年度に繰り越しました。

### 企業会計

会計名	収益	費用	特別利益	特別損失	当年度純利益 (▲損失)
水道事業	10億9,119万円	10億360万円	0万円	0万円	8,759万円
下水道事業	9億2,443万円	8億5,616万円	483万円	5,159万円	2,151万円
病院事業	14億1,886万円	13億3,410万円	810万円	810万円	8,476万円

### 歳入のポイント

#### 法人市民税および入湯税の減

#### 市税

個人市民税は、前年度比827万円増加しましたが、法人市民税は税率の改正などにより2,561万円の減額となったため、市民税全体で1,734万円の減額となりました。また、度重なる緊急事態宣言に伴う、入浴施設の休館などにより入湯税が647万円の減額となり、市税全体では1,424万円の減額となりました。

#### 普通交付税の増

#### 地方交付税

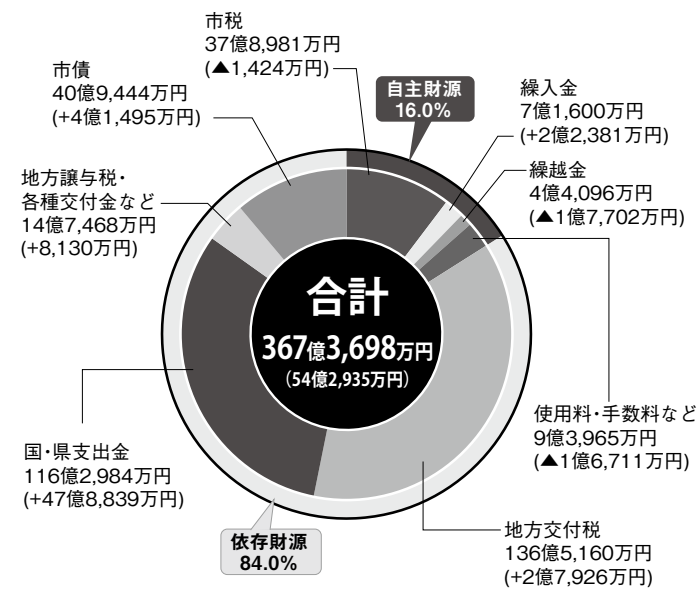
普通交付税は、地域社会の維持・再生に必要となる取り組みに要する経費として「地域社会再生事業費」が新設されたことや、地方債に係る元利償還金の増額により、前年度比1億6,234万円の増額となりました。また、特別交付税は、令和2年7月豪雨に伴う災害復旧事業に係る交付額の増加などにより、1億1,692万円の増額となり、地方交付税全体では2億7,926万円の増額となりました。

#### 臨時交付金などによる国庫支出金の増

#### 国・県支出金

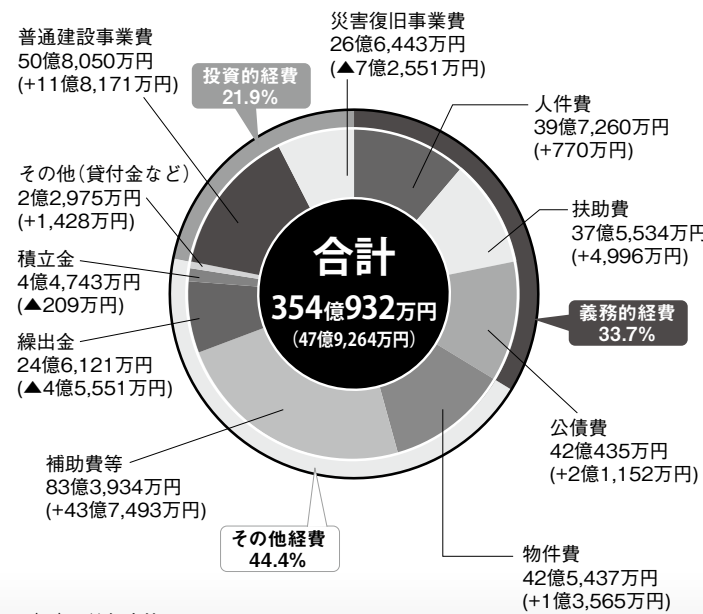
特別定額給付金事業補助金34億6,731万円や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金12億7,364万円の皆増に加え、災害復旧事業に対する補助金の増額などにより、国・県支出金全体では47億8,839万円の大幅な増額となりました。

## 一般会計歳入



※( )は前年度比

## 一般会計歳出



※( )は前年度比

### 歳出のポイント

#### 新型コロナウイルス感染症対策などによる増 補助費等

全市民を対象に一律10万円を支給した特別定額給付金給付事業34億5,260万円のほか、医療提供体制の支援事業6,458万円など、コロナ禍に対応するための取り組みにより、補助費等全体では43億7,493万円の増額となりました。

#### 災害復旧事業費の減

#### 災害復旧事業費

災害復旧事業費の主な決算内訳は次のとおりですが、平成30年7月豪雨で被災した廃棄物処理施設災害復旧事業の完了により、全体では前年度比7億2,551万円減額の26億6,443万円となりました。

- 公共災害復旧事業(道路・河川) 9億8,791万円
- 農業用施設災害復旧事業(農道・水路) 8億8,288万円
- 農地災害復旧事業 4億9,722万円 ほか

#### 新焼却施設整備などによる事業費の増 普通建設事業費

プラント建設工事の着工に伴い新焼却施設整備事業が14億9,216万円の増額となったほか、上野総合公園陸上競技場の整備2億1,042万円、GIGAスクール構想に基づくタブレット端末導入に係る環境構築整備による小学校施設整備事業1億4,434万円がそれぞれ増額したことにより、全体では11億8,171万円の増額となる50億8,050万円となりました。

## 市民一人当たり決算額(総額103.5万円)

(令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口34,208人)

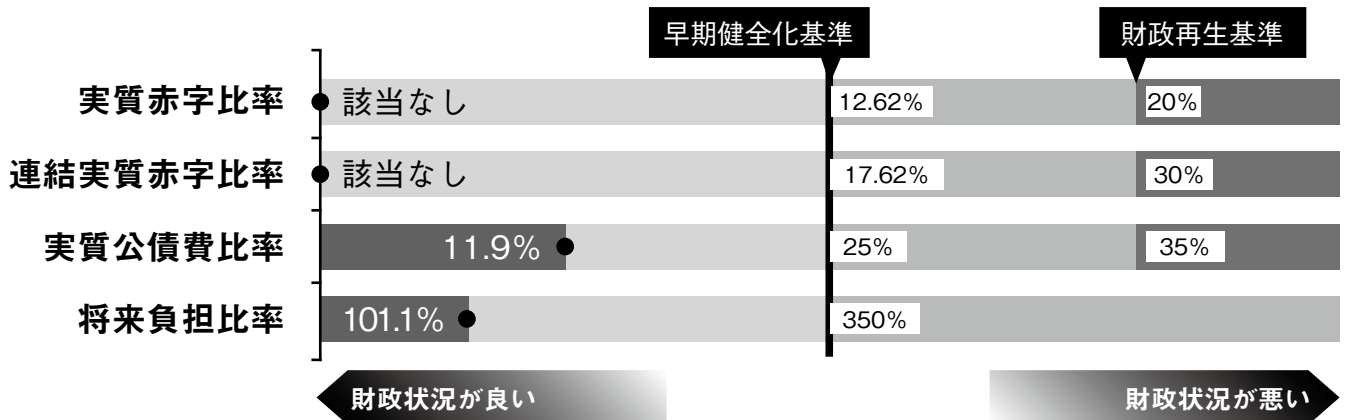
民生費	総務費	衛生費	公債費	土木費	その他	災害復旧費	農林水産業費	教育費
高齢者や障害者などの福祉や保育所運営などに	自治振興、定住支援、戸籍事務、生活交通路線確保などに	医療の充実、健康診査、ごみ処理、水道事業などに	市債(市の借金)の元金と利子の支払いなどに	道路整備、区画整理、公園・公営住宅の管理などに	商工業・観光の振興、消費や防災、市議会の運営などに	公共土木施設や農林水産業施設などの災害復旧に	新規就農者の支援や森林の整備など農林水産の振興に	小・中学校の教育や施設整備、生涯学習、体育施設の管理などに
21.4万円	19.3万円	12.3万円	12.3万円	9.0万円	8.3万円	7.8万円	6.8万円	6.3万円

## 新型コロナウイルス感染症対策等の主な実施事業

- 特別定額給付金給付事業(市民一人当たり一律10万円の支給) 34億6,712万円
- キャッシュレス決済導入支援事業(キャッシュレス決済の導入支援とプレミアムポイントの付与) 1億7,290万円
- 庄原市雇用維持支援助成(市内中小企業等の雇用維持に対する支援) 1億7,271万円
- 庄原市子育て世帯応援臨時給付金(児童手当受給世帯に一律5万円の支給) 9,748万円
- 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止補助金(市内中小企業等へ設備導入経費等の補助) 5,493万円
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業(ワクチン接種体制の整備) 1,193万円
- 医療提供体制維持支援事業(医療機器及び患者受入体制整備の支援) 6,458万円 など

# 健全化判断比率

地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」として実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標があります。



## 実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。庄原市は黒字のため該当ありませんでした。

## 連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。庄原市は黒字のため該当ありませんでした。

## 実質公債費比率

借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。公債費負担適正化計画に基づく計画的な市債の発行に努めることで、11.9%と早期健全化基準内の指標となっています。

## 将来負担比率

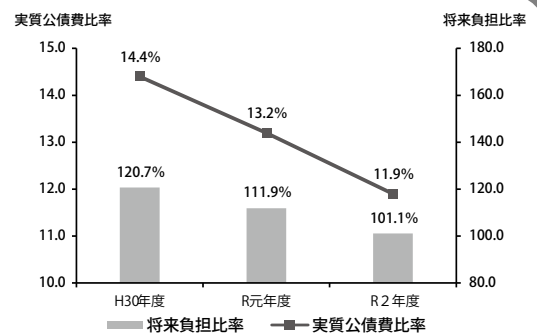
地方公共団体の一般会計などの借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。庄原市は101.1%と早期健全化基準内の指標となっています。

## 健全化判断比率の推移

計画的な市債発行による市債残高や償還額の減少など、これまでの財政健全化の取り組みにより、実質公債費比率および将来負担比率は改善傾向にあります。

令和2年度決算では、実質公債費比率は前年度比1.3%、将来負担比率も前年度比10.8%の健全化を図ることができました。

今後も、計画的な市債発行などにより、財政の健全化を進めます。  
※実質赤字比率および連結実質赤字比率は、黒字のため該当ありません。



# 資金不足比率

公営企業の資金収支の累積不足額を表すもので、庄原市ではすべての公営企業で該当ありませんでした。



※庄原市で対象となる公営企業は、水道事業、下水道事業、病院事業、農業集落排水事業、浄化槽整備事業、宅地造成事業です。